

平成18年11月期 決算短信（連結）

平成19年1月26日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 JQ
 コード番号 9647 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyowa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高柳 義隆
 問合せ先責任者 役職名 管理本部総務事務管理室長 氏名 山本 信孝
 TEL (03)3376-3171

決算取締役会開催日 平成19年1月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	5,734	△1.1	375	△33.2	271	△37.6
17年11月期	5,799	△1.3	562	△2.5	435	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年11月期	155	△20.2	26	61	—	9.5	5.0	4.8
17年11月期	195	△73.8	32	67	—	12.8	7.8	7.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年11月期 一百万円 17年11月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年11月期 5,859,616株 17年11月期 5,860,303株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月期	5,453	1,714	30.1	279	72
17年11月期	5,602	1,530	27.3	261	18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月期 5,858,860株 17年11月期 5,860,060株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期	444	△36	△266	1,070
17年11月期	△116	299	△379	928

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,250	170	85
通期	6,000	270	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円48銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

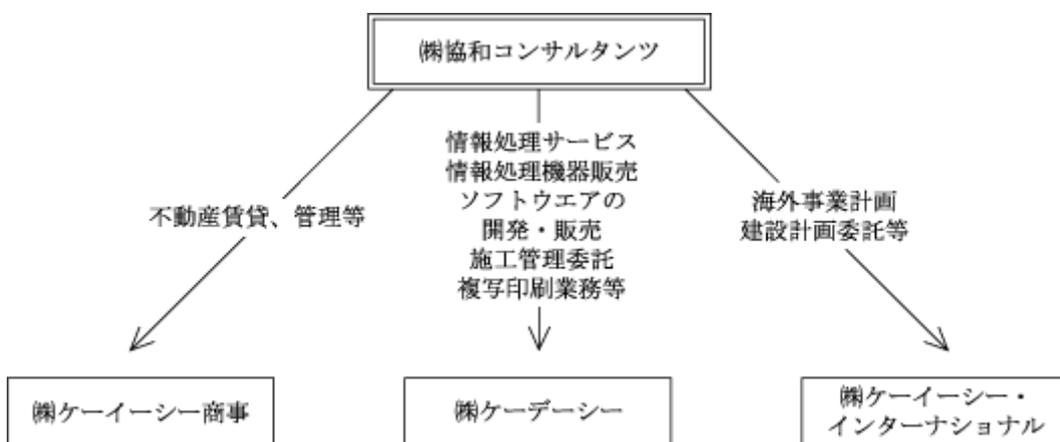
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業		情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業		不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定的かつ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることとしています。

当期決算においても配当を予定いたしておりますが、今後も利益配分の基本方針に則り株主還元を努めます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、今後資本政策を視野に入れながら慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「社会ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現」を経営方針とし、「株主様への安定的な利益還元」に努めております。

経営指標としては、社会に対する貢献度・満足度の観点から受注高及び売上高、株主様への安定的な利益還元の観点から自己資本比率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を重視し、常に収益の改善につとめ、事業領域の拡大、コスト削減の意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

新5ヵ年経営計画『チャレンジ50』を達成するためには、既存顧客に対し堅実に販売を維持すると共に、アセットマネジメント分野・建築分野・IT分野・都市再生分野・都市環境分野・人材派遣分野等、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資し、受注拡大に積極的に取り組むことが重要であると考えております。第46期はソーシャルエンジニアリング事業への経営リソースの重点投資の効果が表われ、第45期に比して連結受注高に占めるソーシャルエンジニアリング事業の受注高割合が4.5%増えました。この結果からも、当社の経営戦略が社会環境の変化に即した確かなものであると確信しております。

今後も社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業への展開を加速してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

近年、わが国の公共インフラストラクチャー整備に対する施策は、既存型公共事業費の削減に伴い、予算の重点配分（安全・安心・暮らし・活力）による建設投資の有効活用や適正な維持管理による既存ストックの有効活用へと視点が変わりつつあります。

当社は、クライアントの動向をいち早く察知し、戦略的にシビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への転換を進めてまいりました。

一方、建設コンサルタント業界は構造改革が遅れており、受注価格競争の激化や企業の統廃合等で混沌としており予断を許さない状況にあります。

今後、当社が対処すべき課題は、

- ① 売上の量・質両面の変化に耐えうる利益体質の構築
- ② 選択と集中による経営リソースの有効活用
- ③ 顧客満足度を高めるソリューションサービスの提供による他社との差別化

以上の3点であります。

当社は「人・和・心」の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として引き続き社会に貢献していく所存でございます。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の好調さを下支えに設備投資の増加、雇用所得環境の改善等による堅調な内需により景気は拡大基調で推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界を取巻く市場環境は、国や地方自治体の緊縮財政による公的需要のさらなる減少により、益々厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は、中期経営計画の基本方針である、「シビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換政策」に基づき、新規事業分野への展開を一段と強化し事業量の維持・拡大に取り組みました。

さらに、当期を「企業力蓄積最終期」として位置づけ、低コスト体質の実現による安定した利益の創出と財務基盤の強化、人材教育、技術力向上による顧客サービスの充実を図ることで社会の変革と経営環境の変化に即応できる企業力の強化を目指した事業運営を行いました。

営業面では、基本方針としたソーシャルエンジニアリング事業への注力の効果が販売増加に寄与いたしました。特に、最近の大規模地震災害への関心の高まりによる公共インフラストラクチャーの耐震補強対策、及び建築分野において耐震診断・耐震設計業務が増加いたしております。

アセットマネジメント(AM)の分野においても、ビル・マンションの給排水管更生業務の民間案件を主に、受注高が前年度の2.6倍の245百万円と着実に実績を伸ばしております。

生産面では、前期に続き生産体制の構造改革を推進し、技術力向上、生産活動の効率化による生産コストの一層の低減と品質管理の向上に努めました。社内横断組織クロス・ファンクショナル・チーム(CFT)のさらなる機動的な活動により、受注から納品までの生産全般にわたる諸問題に対して、速やかに解決策や対策を処方し、顧客満足度を高めるサービスの提供に努めました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結受注高5,911百万円(前年比10.7%増)、連結完成業務高5,734百万円(前年比1.1%減)、連結経常利益271百万円(前年比37.6%減)、連結当期純利益155百万円(前年比20.2%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、シビルエンジニアリング事業の減少を、既存顧客に対する営業努力による販売維持と、ソーシャルエンジニアリング事業の販売拡大で補うことに努めました。この結果、当連結会計年度においては、受注高は4,549百万円(前年比11.7%増)と増加いたしました。しかし、工期の長い次期繰越案件が多かったため当期は若干の減収となり、売上高4,480百万円(前年比1.0%減)、営業利益519百万円(前年比22.3%減)となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、IT関連商品の販売や設計図書デジタル化及び業務管理システム開発等を中心に、着実に販売実績を伸ばしました。この結果、当連結会計年度においては、受注高1,355百万円(前年比7.4%増)、売上高1,365百万円(前年比0.6%増)となりましたが、新技術取得に要した教育費・研究開発費等の先行投資型経費の発生と採算率の低い計算・支援サービス等の役務業務の増加により、営業損失27百万円(前年同期は86百万円の営業利益)と減益となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当連結会計年度においては僅かに減収減益となりその結果、売上高67百万円(前年比4.8%減)、営業利益13百万円(前年比30.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首資金残高と比べ141百万円増加し、1,070百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は444百万円（前連結会計年度は116百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益298百万円に加え、売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの減少は36百万円（前連結会計年度は299百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、266百万円（前年同期比29.9%増）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

次年度の日本経済は、引き続き景気回復基調で推移するものと予測されます。しかしながら、公共事業費は予算の重点配分（『安全・安心・暮らし・活力』当社分類でソーシャルエンジニアリング事業）により二極化が起り、既存型公共事業（当社分類でシビルエンジニアリング事業）はますます厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の柱であるシビルエンジニアリング事業からソーシャルエンジニアリング事業への転換を一層加速し安定受注に努めることにより、公約した業績を達成する所存です。

当社グループの通期連結業績につきましては、売上高6,000百万円、経常利益270百万円、当期純利益120百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。当社グループは、「シビルエンジニア事業からソーシャルエンジニアリング事業への事業基盤の転換政策」を推進し新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

② 品質管理

近年、公共工事に関する設計等の成果品については、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社は、品質管理室を新設し、ISO9001に基づく品質管理の徹底を図っております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じて瑕疵責任を問われたときは、業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,097,486		1,215,003		117,516	
受取手形・ 完成業務未収入金		1,629,484		1,374,858		△254,626	
未成業務支出金		472,492		542,632		70,139	
繰延税金資産		146,166		110,638		△35,528	
その他		87,989		84,521		△3,467	
貸倒引当金		△155		△109		46	
流動資産合計		3,433,465	61.3	3,327,545	61.0	△105,920	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	604,381		611,000		6,618	
減価償却累計額		309,677	294,704	331,888	279,111	22,211	△15,593
土地	※1		979,367		979,367		—
その他		97,866		100,222		2,356	
減価償却累計額		80,354	17,511	83,126	17,096	2,771	△415
有形固定資産合計		1,291,583	23.0	1,275,574	23.4	△16,008	
2 無形固定資産		129,243	2.3	122,154	2.3	△7,088	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1	56,922		65,288		8,366	
長期貸付金		1,093		11,052		9,959	
繰延税金資産		403,712		333,257		△70,455	
保険積立金	※1	188,818		199,578		10,760	
その他	※1	97,513		118,693		21,180	
投資その他の資産合計		748,059	13.4	727,870	13.3	△20,189	
固定資産合計		2,168,885	38.7	2,125,599	39.0	△43,286	
資産合計		5,602,351	100.0	5,453,145	100.0	△149,206	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
業務未払金		286,477		299,531		13,054	
短期借入金	※1	2,406,674		1,890,000		△516,674	
1年内返済予定 長期借入金	※1	114,055		189,936		75,881	
未払金		146,868		88,659		△58,209	
未払法人税等		55,817		38,090		△17,727	
未成業務受入金		207,214		233,411		26,196	
その他		201,285		211,700		10,414	
流動負債合計		3,418,392	61.0	2,951,329	54.1	△467,063	
II 固定負債							
社債		95,000		95,000		—	
長期借入金	※1	188,500		370,230		181,730	
退職給付引当金		326,663		320,293		△6,370	
その他		5,780		2,288		△3,492	
固定負債合計		615,944	11.0	787,811	14.4	171,867	
負債合計		4,034,337	72.0	3,739,141	68.5	△295,196	
(少数株主持分)							
少数株主持分		37,409	0.7	—	—	△37,409	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,000,000	17.8	—	—	△1,000,000	
II 資本剰余金		250,000	4.5	—	—	△250,000	
III 利益剰余金		275,077	4.9	—	—	△275,077	
IV その他有価証券 評価差額金		5,752	0.1	—	—	△5,752	
V 自己株式	※3	△225	△0.0	—	—	225	
資本合計		1,530,604	27.3	—	—	△1,530,604	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,602,351	100.0	—	—	△5,602,351	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,000,000	18.4	1,000,000	
2. 資本剰余金		—	—	250,000	4.6	250,000	
3. 利益剰余金		—	—	384,147	7.0	384,147	
4. 自己株式		—	—	△603	△0.0	△603	
株主資本合計		—	—	1,633,544	30.0	1,633,544	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	5,327	0.1	5,327	
評価・換算差額等合計		—	—	5,327	0.1	5,327	
III 少数株主持分		—	—	75,132	1.4	75,132	
純資産合計		—	—	1,714,004	31.5	1,714,004	
負債及び純資産合計		—	—	5,453,145	100.0	5,453,145	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			5,799,265	100.0		5,734,295	100.0		△64,970
II 売上原価	※1		3,620,819	62.4		3,831,754	66.8		210,935
売上総利益			2,178,446	37.6		1,902,540	33.2		△275,905
III 販売費及び一般管理費	※1								
役員報酬		164,820			159,950			△4,870	
従業員給与手当		720,121			639,713			△80,407	
その他		731,111	1,616,052	27.9	727,086	1,526,749	26.6	△4,025	△89,303
営業利益			562,393	9.7		375,791	6.6		△186,602
IV 営業外収益									
受取利息		850			501			△348	
受取家賃		9,554			9,739			185	
デリバティブ取引評価益		4,632			—			△4,632	
保険解約益		3,000			—			△3,000	
雑収入		8,071	26,109	0.4	6,939	17,181	0.3	△1,132	△8,928
V 営業外費用									
支払利息		108,464			80,814			△27,650	
シンジケートローン 手数料		35,000			39,000			4,000	
雑支出		9,451	152,916	2.6	1,249	121,063	2.1	△8,202	△31,852
経常利益			435,586	7.5		271,908	4.8		△163,678

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
固定資産売却益	※2	58,450			—			△58,450	
受取保険金		—			3,728			3,728	
持分変動益		—	58,450	1.0	28,822	32,551	0.5	28,822	△25,898
VII 特別損失									
固定資産除却損	※3	8,544			309			△8,235	
特別退職金		13,079			—			△13,079	
役員退職慰労金		6,250			3,770			△2,480	
事務所移転費用		38,894			—			△38,894	
過年度売上修正損	※4	10,633			—			△10,633	
投資有価証券評価損		—			1,230			1,230	
その他		6,267	83,669	1.4	330	5,639	0.1	△5,937	△78,029
税金等調整前当期純利益			410,367	7.1		298,821	5.2		△111,546
法人税、住民税 及び事業税		47,080			36,891			△10,189	
法人税等調整額		158,048	205,129	3.5	106,706	143,597	2.5	△51,342	△61,531
少数株主利益 (△損失)			9,753	0.2		△727	0.0		△10,480
当期純利益			195,484	3.4		155,950	2.7		△39,534

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			250,000
II 資本剰余金期末残高			250,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			118,756
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		195,484	195,484
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		35,163	
2 役員賞与		4,000	39,163
IV 利益剰余金期末残高			275,077

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	1,000,000	250,000	275,077	△225	1,524,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△46,880	—	△46,880
当期純利益	—	—	155,950	—	155,950
自己株式の取得	—	—	—	△378	△378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	109,070	△378	108,691
平成18年11月30日残高(千円)	1,000,000	250,000	384,147	△603	1,633,544

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	5,752	5,752	37,409	1,568,014
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△46,880
当期純利益	—	—	—	155,950
自己株式の取得	—	—	—	△378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△425	△425	37,722	37,297
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△425	△425	37,722	145,989
平成18年11月30日残高(千円)	5,327	5,327	75,132	1,714,004

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		410,367	298,821	△111,546
減価償却費		61,822	41,580	△20,242
貸倒引当金の増減額		98	△46	△144
退職給付引当金の増減額		△10,936	△6,370	4,566
受取利息及び受取配当金		△1,025	△672	352
支払利息		108,464	80,814	△27,650
固定資産除却損		8,544	309	△8,235
投資有価証券評価損		—	1,230	1,230
投資有価証券売却損		—	330	330
持分変動益		—	△28,822	△28,822
固定資産売却益		△58,450	—	58,450
売上債権の増減額		△455,045	254,626	709,672
たな卸資産の増減額		43,928	△70,139	△114,068
仕入債務の増減額		△17,533	13,054	30,588
未成業務受入金の増減額		△71,744	26,196	97,941
役員賞与		△4,000	—	4,000
その他		12,006	△39,937	△55,673
小計		26,497	570,972	540,747
利息及び配当金の受取額		1,062	672	△389
利息の支払額		△105,223	△77,819	27,404
法人税等の支払額		△38,361	△49,313	△10,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		△116,026	444,512	560,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△768,756	△10,590	758,165
定期預金の払戻による収入		1,004,342	35,427	△968,914
有形固定資産の取得による支出		△69,339	△19,616	49,722
有形固定資産の売却による収入		96,600	—	△96,600
無形固定資産の取得による支出		△10,552	△6,345	4,206
投資有価証券の取得による支出		△1,400	△43,931	△42,531
投資有価証券の売却による収入		—	2,900	2,900
連結子会社株式の売却による収入		—	27,500	27,500
貸付による支出		△2,000	△10,850	△8,850
貸付金の回収による収入		17,796	490	△17,305
保証金の差入による支出		△5,670	△7,856	△2,186
保証金の返還による収入		41,520	7,228	△34,292
保険積立金の積立による支出		△13,985	△13,031	953
保険積立金の払戻による収入		4,788	2,271	△2,516
その他		5,894	—	△5,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,237	△36,404	△335,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		30,174	△516,674	△546,848
長期借入れによる収入		—	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△374,750	△242,389	132,361
自己株式の取得による支出		△183	△378	△194
少数株主払込による支出		—	40,000	40,000
配当金の支払額		△35,163	△46,880	△11,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		△379,923	△266,321	113,601
IV 現金及び現金同等物の増減額		△196,712	141,786	338,499
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,125,053	928,341	△196,712
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	928,341	1,070,128	141,786

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金 (ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 _____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	(純資産の部の表示) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は1,638,871千円であります。

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																																												
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">139,527千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">271,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">943,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,630千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,471千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">166,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,624,530千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,706,097千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,500千円</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,150千円</td> </tr> </table>	預金	139,527千円	建物	271,481千円	土地	943,308千円	投資有価証券	19,630千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	166,111千円	計	1,624,530千円	上記に対応する債務		短期借入金	1,706,097千円	長期借入金	68,500千円	1年内返済予定長期借入金	50,150千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">119,543千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">253,432千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">889,028千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,240千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,471千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">177,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,542,835千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,830千円</td> </tr> <tr> <td> 1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> </table>	預金	119,543千円	建物	253,432千円	土地	889,028千円	投資有価証券	19,240千円	差入保証金	84,471千円	保険積立金	177,120千円	計	1,542,835千円	上記に対応する債務		短期借入金	1,290,000千円	長期借入金	263,830千円	1年内返済予定長期借入金	136,336千円
預金	139,527千円																																												
建物	271,481千円																																												
土地	943,308千円																																												
投資有価証券	19,630千円																																												
差入保証金	84,471千円																																												
保険積立金	166,111千円																																												
計	1,624,530千円																																												
上記に対応する債務																																													
短期借入金	1,706,097千円																																												
長期借入金	68,500千円																																												
1年内返済予定長期借入金	50,150千円																																												
預金	119,543千円																																												
建物	253,432千円																																												
土地	889,028千円																																												
投資有価証券	19,240千円																																												
差入保証金	84,471千円																																												
保険積立金	177,120千円																																												
計	1,542,835千円																																												
上記に対応する債務																																													
短期借入金	1,290,000千円																																												
長期借入金	263,830千円																																												
1年内返済予定長期借入金	136,336千円																																												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,861,000株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																																												
<p>※3 自己株式保有数 普通株式 940株</p>	<p>※3 _____</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)								
<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、14,861千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、53,607千円であります。</p>								
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,450千円</td> </tr> </table>	土地	58,450千円	<p>※2 _____</p>						
土地	58,450千円								
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,007千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,007千円	器具及び備品	3,536千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">236千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72千円	器具及び備品	236千円
建物及び構築物	5,007千円								
器具及び備品	3,536千円								
建物及び構築物	72千円								
器具及び備品	236千円								
<p>※4 過年度売上修正損の内容は次のとおりであります。過年度に計上した売掛債権について、得意先と認識額について相違があったものを、合意の上損失処理したものです。</p>	<p>※4 _____</p>								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	940	(注) 1,200	—	2,140
合計	940	1,200	—	2,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	46,880	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,870	8.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,097,486千円	現金及び預金勘定	1,215,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△5,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△144,874千円
	<u>928,341千円</u>		<u>1,070,128千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,523,158	1,268,538	7,568	5,799,265	—	5,799,265
(2) セグメント間の内部売上高	3,566	89,334	62,853	155,754	(155,754)	—
計	4,526,725	1,357,872	70,422	5,955,020	(155,754)	5,799,265
営業費用	3,858,119	1,271,836	51,079	5,181,034	55,837	5,236,872
営業利益	668,605	86,036	19,343	773,985	(211,591)	562,393
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,597,001	610,681	742,343	3,950,026	1,652,325	5,602,351
減価償却費	13,900	28,884	17,900	60,685	1,137	61,822
資本的支出	9,466	14,591	46,127	70,185	(554)	69,631

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は211,832千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,863,862千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませ

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,421,116	1,306,675	6,503	5,734,295	—	5,734,295
(2) セグメント間の内部売上高	59,750	59,089	60,571	179,411	(179,411)	—
計	4,480,866	1,365,765	67,074	5,913,706	(179,411)	5,734,295
営業費用	3,961,116	1,393,384	53,647	5,408,147	(49,643)	5,358,504
営業利益	519,750	(27,618)	13,427	505,558	(129,767)	375,791
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,587,665	513,599	724,836	3,826,101	1,627,043	5,453,145
減価償却費	12,109	12,263	16,495	40,867	712	41,580
資本的支出	11,208	7,803	—	19,011	(218)	18,793

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は132,173千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,849,327千円であり、その主なもの親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませす。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年11月30日)及び当連結会計年度(平成18年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年11月30日)及び当連結会計年度(平成18年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	75,892	32,372	43,519	器具及び備品	77,037	36,042	40,995
その他	49,440	30,166	19,274	その他	30,656	15,566	15,089
計	125,333	62,538	62,794	計	107,694	51,609	56,085
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21,338千円				21,980千円			
1年超				1年超			
43,334千円				35,580千円			
計				計			
64,672千円				57,560千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
26,914千円				28,898千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
24,800千円				26,595千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,812千円				2,257千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
1年内				1年内			
476千円				一千円			
1年超				1年超			
79千円				一千円			
計				計			
555千円				一千円			

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成17年11月30日)及び当連結会計年度(平成18年11月30日)においては、該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">440,193千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">132,246千円</td></tr> <tr><td>資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,653千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">670,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△116,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">553,876千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,997千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△4,377千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">549,499千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146,166千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">403,712千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	440,193千円	退職給付引当金超過額	132,246千円	資産評価損否認	83,653千円	未払費用否認	13,700千円	その他	444千円	繰延税金資産小計	670,238千円	評価性引当額	△116,362千円	繰延税金資産合計	553,876千円	その他有価証券評価差額金	△3,997千円	未収事業税	△380千円	繰延税金負債の合計	△4,377千円		549,499千円	流動資産—繰延税金資産	146,166千円	固定資産—繰延税金資産	403,712千円	流動負債—その他	380千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">332,082千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">131,320千円</td></tr> <tr><td>資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">85,468千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">4,289千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,039千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">558,200千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">447,439千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,544千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△4,193千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">443,246千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,638千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">333,257千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">649千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	332,082千円	退職給付引当金超過額	131,320千円	資産評価損否認	85,468千円	未払費用否認	4,289千円	その他	5,039千円	繰延税金資産小計	558,200千円	評価性引当額	△110,760千円	繰延税金資産合計	447,439千円	その他有価証券評価差額金	△3,544千円	未収事業税	△649千円	繰延税金負債の合計	△4,193千円		443,246千円	流動資産—繰延税金資産	110,638千円	固定資産—繰延税金資産	333,257千円	流動負債—その他	649千円
税務上の繰越欠損金	440,193千円																																																												
退職給付引当金超過額	132,246千円																																																												
資産評価損否認	83,653千円																																																												
未払費用否認	13,700千円																																																												
その他	444千円																																																												
繰延税金資産小計	670,238千円																																																												
評価性引当額	△116,362千円																																																												
繰延税金資産合計	553,876千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,997千円																																																												
未収事業税	△380千円																																																												
繰延税金負債の合計	△4,377千円																																																												
	549,499千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	146,166千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	403,712千円																																																												
流動負債—その他	380千円																																																												
税務上の繰越欠損金	332,082千円																																																												
退職給付引当金超過額	131,320千円																																																												
資産評価損否認	85,468千円																																																												
未払費用否認	4,289千円																																																												
その他	5,039千円																																																												
繰延税金資産小計	558,200千円																																																												
評価性引当額	△110,760千円																																																												
繰延税金資産合計	447,439千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,544千円																																																												
未収事業税	△649千円																																																												
繰延税金負債の合計	△4,193千円																																																												
	443,246千円																																																												
流動資産—繰延税金資産	110,638千円																																																												
固定資産—繰延税金資産	333,257千円																																																												
流動負債—その他	649千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	7.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	未実現利益	△0.7%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減 (もしくは純減)</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>持分変動益</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	住民税均等割	9.4%	評価性引当金の増減 (もしくは純減)	△1.9%	持分変動益	△4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																												
住民税均等割	7.1%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																												
未実現利益	△0.7%																																																												
その他	△0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																												
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																												
住民税均等割	9.4%																																																												
評価性引当金の増減 (もしくは純減)	△1.9%																																																												
持分変動益	△4.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%																																																												
その他	△0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																												

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,620	19,630	10,010
	(2) その他	—	—	—
	小計	9,620	19,630	10,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,230	2,970	△260
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,230	2,970	△260
合計		12,850	22,600	9,750

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	20,000
非上場株式	14,322
投資信託	—

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	20,000	—	—
合計	—	20,000	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,166	26,640	9,474
	(2) その他	20,062	20,076	13
	小計	37,228	46,716	9,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,322	15,480	△842
	(2) その他	—	—	—
	小計	16,322	15,480	△842
合計		53,551	62,196	8,646

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場債券	—
非上場株式	3,092
投資信託	—

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象……借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年11月30日)				当連結会計年度(平成18年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引 (金利キャップ取引)								
	買建								
	コール	300,000	300,000	—	—	—	—	—	—
	(オプション料)	(9,960)	(9,960)	—	△9,960	(—)	(—)	—	—
合計		300,000	300,000	—	△9,960	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年11月30日) (千円)
退職給付債務	△349,303	△363,495
(1) 年金資産	31,065	34,856
(2) 退職給付引当金	△326,663	△320,293
(3) 未認識数理計算上の差異	△8,425	△8,346

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	32,891	30,678
(2) 利息費用	6,397	6,447
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△9,870	△8,425

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却1年	同左

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	261円18銭	1株当たり純資産額	279円72銭
1株当たり当期純利益	32円67銭	1株当たり当期純利益	26円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益	195,484千円	155,950千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	4,000千円	一千円
普通株主に帰属しない金額	4,000千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	191,484千円	155,950千円
普通株式の期中平均株式数	5,860千株	5,859千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,549,327	111.7	2,651,584	105.1
情報処理事業計	1,355,999	107.4	551,811	109.8
不動産賃貸・管理事業計	6,503	85.9	—	—
合計	5,911,830	110.7	3,203,396	105.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,480,866	99.0
情報処理事業計	1,365,765	100.6
不動産賃貸・管理事業計	67,074	95.2
消去	△179,411	△115.2
合計	5,734,295	98.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	661	11.4	851	17.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。